

論 文

資本主義世界システムと「もうひとつの発展」
－新自由主義下の内発性－

The Capitalist World Economy and "Another Development":
Endogenousity under Neoliberalism

古 松 丈 周

Takenori Komatsu

Abstract

The endogenous development approach was set up as an alternative development in 1970s under the effect of "structuralism" and "dependency theory", when the capitalist world economy was dead-end situation. The capitalist world economy had brought about "The development of underdevelopment" while incorporating non-capitalist society or keeping "primitive accumulation of capital". The endogenous development need to compete against "primitive accumulation of capital" through the "decommodification" and "reconstruction of commons". Furthermore, we have to share the anti-globalism movement or antisystemic movements, advance "the third system" and deconstruct the neo-liberalism oriented states system as a result.

Key words: capitalist world economy (資本主義世界経済)、endogenous development (内発的発展)、development of underdevelopment (低開発の発展)、primitive accumulation of capital (資本の本源的蓄積)、antisystemic movement (反システム運動)

目次

はじめに

第1章 資本主義世界システムと「資本の本源的蓄積」

第2章 「世界システム論」から「内発性」へ

第3章 新自由主義下の「内発的発展」

むすびにかえて

はじめに

現在、日本では地方の疲弊が進んでおり、地域活性化をめぐる議論には枚挙にいとまがない。人口減少、少子高齢化、後継者不足、空家の増加、コミュニティの崩壊、中心市街地の衰退……、地方は相互に関連した多様な問題に悩まされ続けている。もっとも過疎化対策をはじめとして、地域活性化のあり方は、これまで数十年にわたって議論され続けており、それにも関わらず十分な成果をあげることができなかったのである。

本稿の課題は、1970年代にオルタナティブな発展として提起された「内発的発展論¹⁾」について、資本主義世界システムの外縁的拡大のなかで、いかにその暴力に対抗し得るかを検討することである。「内発的発展論」は、1970年代に新たな発展の方向性を提起し、独自の発展を遂げた理論である。その端緒となった1975年に発表されたダグ・ハマースホルド財団による国連経済特別総会報告書『もうひとつの発展』は以下のように言っている。

「もし発展が人間の発展であり、個人として、そして社会的存在として解放と充足感を指すなら、発展は各社会内部の核心部から生じなければならない²⁾」。

つまり、近代化、資本主義化を支えてきたホモ・エコノミクスによる経済発展に限定されない社会的存在としての人間の発展を志向するなら、西欧をモデルとする発展を志向するのではなく、各社会の内部から内発的に発展が生じなければならないのである。この「もうひとつの発展」の内容として、1977年の報告書では、西川が指摘するように5つの点をあげている³⁾。

- (1) 基本的必要に関連している。
- (2) 内発的である。
- (3) 自立的である。
- (4) エコロジー的に健全であること。
- (5) 経済社会構造の変化に基づいていること。

1) 「内発的発展論」については、多くの論者が多様な議論を展開してきた。なかでも中心的な役割を果たしてきたのが、鶴見和子による社会学からの一連の研究、宮本憲一による経済学からの一連の研究であり、さらに西川潤の学説史的研究が参照されてきた。本稿での「内発的発展論」についての議論は、鶴見和子『コレクション 鶴見和子 曼荼羅 I 基の巻——鶴見和子の仕事・入門』藤原書店、1997年、および西川潤『人間のための経済学：開発と貧困を考える』岩波書店、2000年に拠っている。

2) *The 1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation*, prepared on the occasion of the United Nations General Assembly (New York, 1 to 12 September, 1975), The Dag Hammarskjöld Foundation, p. 34.

3) 西川潤、前掲書、13-15頁。Nerfin Marc, Introduction, in: Nerfin, Marc (ed.), *Another Development: Approaches and Strategies*, The Dag Hammarskjöld Foundation, 1977, pp. 10.

これらの内容をふまえて、「内発的発展論」は「社会発展のあり方を決めるような個々の人間とこれらの人間が作り出す社会、経済、世界秩序との関連にかかわっている⁴⁾」発展として、とりわけ「南」の世界が興隆するなかで提起されたのである。

もともと、この時代以前にも「内発性」を志向した人々は存在した。西川によれば、「内発的発展論」の先駆として大きく二つの波が存在したという⁵⁾。第一波は、19世紀、イギリス起源の自由主義・普遍主義が後発地域を巻き込んでゆくのに対抗しようとしたドイツ、フランス、アメリカなどの思想であり、「正常な国民国家」形成の必要を説いたフリードリヒ・リスト、協同型社会の建設を構想したシャルル・フーリエ、「中央集権化」に「地方集中化」を対置したアメリカ体制学派のヘンリー＝チャールズ・ケアリーなどである。第二波は、20世紀になって「第三世界」から提示された内生的、内発的思考である。独立運動のなかで、人生の価値として真理、非暴力＝愛、自律を主張したガンディー、西欧起源の社会主義革命を中国土着の条件に移しかえた毛沢東、日本の農本主義などがあげられる。さらに第2次大戦後、ラテンアメリカから提起された構造学派、従属論などがその先駆として、あるいは同時代的に重なり合う問題意識のなかで「内発性」を重視する議論を展開していた。

「内発的発展」が提起されるに至ったのは、国際分業体制の崩壊、すなわちかつて植民地であった国々が政治的独立を果たし、西欧型の経済発展とは異なる発展を模索し始めたことによる⁶⁾。その一方で、国際関係が米ソの双極体系から多極体系に移行するなかで、複数の価値観を生かす発展が模索されるようになった。それゆえ、新たな国際秩序、多極体系のなかで、それまでの国際分業体制に代わる様々な地域間の相互依存的世界形成への道筋を理論化する必要があったのである。そのとき、第二次大戦後、国際分業体制に従属的に組み込まれてきたラテンアメリカを中心に発展した「構造学派」、「従属学派」が国連を舞台に影響力を発揮するようになった。そしてさらに、その影響を受けた新国際経済秩序の思想が生まれてきた。このような状況に対応すべく、新たな発展を模索しようとしたのが、「内発的発展論」なのである。それゆえ、非西欧社会、とりわけ「発展途上国」と言われる国々、地域の独自の伝統や文化の再評価と重なるものであった。

以下では、ラテンアメリカを中心に展開された「従属学派」、なかでもアンドレ・グンダー・フランクらの「新従属理論」について、〈中枢〉による国際分業体制の形成として展開する資本主義の外縁の拡大、ならびに「資本の本源的蓄積」の観点から検討する。さらにそれを踏まえて、「新従属理論」、ならびにそれを発展させた「世界システム論」における「反システム運動」と「内発的発展論」を比較検討する。その上で、1980年代以降、急速に影響力を強めた新自由主義下において、ウォー

4) 西川潤、前掲書、4頁。

5) 学説史的検討については、同上書、第1章、ならびに「構造学派」、「従属学派」を検討した第5章を参照されたい。

6) 「内発的発展論」が提起された背景について、詳細は以下を参照されたい。同上書、5-6頁。

ラーステインの言う「脱商品化」の可能性を「内発的發展論」に位置づけたい。

第1章 資本主義世界システムと「資本の本源的蓄積」

ラテンアメリカの構造学派、従属学派は、第二次大戦後の主流派経済学が同一の市場を前提とした世界的普遍性を主張する理論であることを明らかにし、それが先進国の覇権を維持するための理論的装置であり、イデオロギーであることを告発した。先進国が自らの覇権を維持するために、主流派経済学が世界的普遍性を主張するのは、市場メカニズムに依拠した自由主義的経済学がその覇権の維持にもっとも都合が良い理論であるばかりでなく、その必要に迫られていることも大きな理由と考えられる。なぜなら、資本主義というシステムが外縁的拡大を必要とするシステムであり、その外縁的拡大をも正当化する必要があるからである。

資本主義世界システムは、市場メカニズムに導かれて、国際分業体制を構築することで、その崩壊の危機を回避してきた。その危機を生み出す資本主義の矛盾について、マルクスは以下のように言っている。

「資本主義的生産様式における矛盾。労働者は商品の担い手として市場にとって重要である。しかし、彼の商品——労働力——の売り手としては、その価格を最低限に制限する傾向がある。もう一つの矛盾。資本主義的生産がそのすべての潜勢力を発揮する時代は、きまって過剰生産の時代となって現われる。なぜならば、生産の潜勢力は、それによってより多くの価値が単に生産されうるだけではなく、実現されうる場合に限ってのみ充用されるべきものだが、しかし、商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、社会一般の消費欲望によって限界を画されているのではなく、その大多数の成員がつねに貧乏であり、また貧乏であり続けなければならないような社会の消費欲望によって限界を画されているのだからである⁷⁾」。

資本主義的生産様式における労働者は、労働力の売り手であると同時に商品の買い手でもある。資本家の剰余価値の実現のために、労働者は労働力の売り手として賃金を最低限に制限され、その結果、商品の買い手としての労働者の貧乏が、剰余価値の実現を妨げるのである。それゆえ、この矛盾を回避する試み、すなわち労働者の賃金を最低限に制限して剰余価値を実現しつつ、さらに商品の販売による剰余価値の実現を可能とする試みが必要となる。そうすることで、過剰生産を回避しなければならない。このマルクスの過剰消費説的な含意を資本主義世界システムの外縁的拡大に結

7) Marx, Karl, *Das Kapital* (Ökonomisches Manuskript 1868-1870), Zweites Buch (Manuskript II), in : *MEGA, III/ II*, Akademie Verlag, 1983, S. 308. 岡崎次郎訳『資本論』、『マルクス・エンゲルス全集』第24巻、大月書店、1966年、387頁。

びつけたのが、「新従属理論」に多大な影響を与えることになったローザ・ルクセンブルクである。ルクセンブルクは以下のように言っている⁸⁾。

「こうした方法では、資本主義社会の内部には、剰余価値のうちの蓄積された部分が潜んでいる商品のための、明白な買い手は全然発見しえないので、残るはただ一つ、すなわち外国貿易だけである⁹⁾」。

資本主義システムを維持するために、資本主義は外国貿易に活路を見い出さざるを得ない。しかし、この外国貿易はたんなる国際貿易の隆盛を意味するわけではない。ルクセンブルクは、以下のように言っている。

「簡単にするために、資本家の消費原資をまったく度外視するならば、剰余価値の実現は、第一の条件として、資本主義社会の外部の購買者の一群を必要とする¹⁰⁾」。

つまり、資本主義を維持するためには、資本主義内の国際貿易ではなく、非資本主義地域との国際貿易が必要となるのである。資本主義社会の非資本主義社会の接触は、資本主義世界システムが非資本主義社会を巻き込んで外縁的に拡大する過程を意味しており、「資本の本源的蓄積」を再現する「資本の文明化作用」が働く過程となる。この過程で、剰余価値を実現するための購買者を獲得するのである。

この「資本の本源的蓄積」については、やや詳しい説明が必要となる。植村によれば、マルクスの「資本の本源的蓄積」論は、アダム・スミスの「先行的蓄積」論の神話を解体しようとするものである。マルクスは「資本の本源的蓄積」を「神学上の原罪」として、「ロビンソン・クルーソー的な独立生産者の勤勉と節約が「資本」の「起源」だとする「神話」を解体すること¹¹⁾」を目的としている。マルクスが例にあげたりヴァプール商人たちの「資本の本源的蓄積」は、奴隷貿易の基礎の上に築かれたものであり、勤勉や節約によってなされたのではなかった。そしてリヴァプール商人たちは奴隷貿易廃止運動に暴力的に敵対し、アメリカ南北戦争では、奴隷制プランテーションを存続させるべく南部連合を支援した。「資本は、頭から爪先まで毛穴という毛穴から血と汚物をし

8) 「新従属理論」へのローザ・ルクセンブルクの影響については、以下を参照されたい。植村邦彦『ローザの子どもたち、あるいは資本主義の不可能性：世界システムの思想史』平凡社、2016年、第3章、第4章。

9) Luxemburg, Rosa, *Die Akkumulation des Kapitals*, in: *Gesammelte Werke*, Bd. 5, Dietz Verlag, 1975, SS. 105-106. 小林勝訳『資本蓄積論——第一分冊：第一編 再生産の問題』御茶の水書房、2011年、140頁。

10) *Ibid.*, S.300. 小林勝訳、『資本蓄積論——第三分冊：第三編 蓄積の歴史的諸条件』御茶の水書房、2013年、39-40頁

11) 植村邦彦、『隠された奴隷制』集英社新書、2019年、147頁。

たらせながら生まれてくるのである¹²⁾」。

この「資本の本源的蓄積」について、デヴィッド・ハーヴェイは、マルクスが「略奪と虚偽、暴力に基づく蓄積」を「原初の段階」に迫りやめたことを批判し、「略奪的慣行の継続と維持」を「略奪による蓄積」と名づけて検討する¹³⁾。つまり、「資本の本源的蓄積」は、「略奪による蓄積」として、資本主義の歴史を通じて行われてきたのである。この「略奪による蓄積」について、ハーヴェイは、ルクセンブルクの過少消費説を批判しながらも、ルクセンブルクの説を評価し、資本主義が「自分の外」の何かを必要としている」という説が有効であることを認めている。そして、資本主義が以前から存在する外部を利用する、あるいは外部を自ら作り出す「内部と外部」の弁証法」として、「略奪による蓄積」を説明する¹⁴⁾。この「略奪による蓄積」の過程が、資本主義世界システムが非資本主義社会を巻き込んで外縁的に拡大する過程であり、資本主義と非資本主義が接触する「内部と外部」の弁証法」の舞台となるのである。

この「内部と外部」の弁証法」こそが、アンドレ・グンダー・フランクの言う「低開発の発展」を生み出すと考えられる。「低開発の発展」について、フランクは以下のように言う。

「要約して結論を述べれば、世界史の流れから孤立した地域が陥っている低開発は、遺制の残存や資本の不足に原因があるのではない。むしろ低開発は、経済発展を生み出しているのと同じ歴史過程、つまり資本主義の発展そのものによって創出されてきたのであり、それはいまなお変わらない¹⁵⁾」。

つまり、「孤立した」と考えられる地域の低開発は、資本主義の発展に巻き込まれることで、つまり中枢の資本主義と接触し、その歴史過程に巻き込まれ、国際分業体制に組み込まれることで生じたのである。フランクは、ラテンアメリカにみられる「低開発」は、16世紀にヨーロッパを中枢とする資本主義世界システムに衛星として組み込まれたことにより生じたと考えた。それは、資本主義の矛盾を外部的に、植民地、発展途上国に転嫁する過程とも言える。この「外部」と「内部」の接触について、フランクは「移行論争」をめぐる以下のように説明している。

「外部」と「内部」の矛盾と発展という観点での説明の理論的対立を部分的に解決することがで

12) Marx, Karl, *Das Kapital: Kritische der politischen Oekonomie*, Bd.1, in : *MEGA*, II/5, Dietz, 1983, S. 603. 岡崎次郎 訳『資本論』第1巻、『全集』第23巻、第1分冊、991頁。

13) Harvey, David, *New Imperialism*, Oxford University Press, 2003, Chapter 4. 本橋哲也訳『ニュー・インベリアリズム』青木書店、2005年、第4章。

14) *Ibid.*, pp.140-143. 邦訳、142-145頁。

15) Frank, Andre Gunder, *The Development of Underdevelopment* [1966], *Latin America, Underdevelopment or Revolution: Essays on the Development of Underdevelopment and the Immediate Enemy*, Monthly Review Press, 1969, p. 9. 大崎正治(他)訳「低開発の開発」、大崎正治(他)訳『世界資本主義と低開発——収奪の《中枢-衛星》構造』柘植書房、1976年所収、19頁。

きるのは、取引が好調なときに、「外的」矛盾がより直接的な重要性をもつように思われ、そして取引が不調なときに、「内的」矛盾がより直接的な重要性をもつように思われることに注目することである。したがって、好調な、そして不調な取引の様でない複合的な発展において、「外的」、そして「内的」要素は統合された弁証法的役割を果たすのである¹⁶⁾。

資本主義への移行、そして発展は、「外的」要素と「内的」要素の弁証法として生起する。つまり、「近代化」を成し遂げたヨーロッパの資本主義化は、「外的」、そして「内的」要素の弁証法的過程の結果、「内発的発展」を生み出し発展してきたのである。そして資本主義世界システムが成立すると、ヨーロッパは自らを「中枢」として国際分業体制を構築した。他方、「衛星」として組み込まれた地域は、中枢の「略奪による蓄積」の舞台となり、取引が好調なとき、つまり中枢と衛星が強く結びついているとき、「外的」矛盾が直接的な影響を及ぼして、「低開発の発展」が生み出されたのである。

第2章 「世界システム論」から「内発性」へ

非西欧社会、なかでも「発展途上国」とされる国や地域において、「内発的発展」が提起される規定的要因のひとつとなった「低開発の発展」を開発すべく、新たな発展を模索するなかで、「内発的発展論」は提起されることになった。つまり、「内発的発展」は「略奪による蓄積」に対抗しつつ、〈中枢〉－〈周辺〉構造を生み出す資本主義とは異なる発展を、「資本の文明化作用」に抗する発展を模索しなければならないのである¹⁷⁾。西川によれば、従属理論はその論理的帰結として、「先進地域との分業関係からの離脱（デリンキング）、従属構造の構造是正・改革、「自力更生」「自律的発展」を示すこととなり¹⁸⁾、1980年代以降、NIEO、発展権、そしてBHN＝人間開発論、世界システム論、文化と開発論などへと展開したという¹⁹⁾。

このなかで、従属学派と問題意識を共有しながらフランクの「〈中枢〉－〈衛星〉構造」論を発展させたのが、「略奪による蓄積」を単一の世界的分業体制のなかで分析する「世界システム論」である。フランクの「低開発の発展」テーゼが過去、現在、未来をとおして変化しない「〈中枢〉－〈衛星〉構造」であるのに対して、ウォーラステインが提唱する「世界システム論」は、経済社会の変化を分析可能とする。ウォーラステインは、中核地域から搾取され、周辺地域から搾取する〈半

16) Frank, Andre Gunder, *World Accumulation, 1492-1789*, Monthly Review Press, 1978, p. 54.

17) ラテンアメリカの「従属学派」の主流派、カルドーゾやドス・サントスらは、従属的な社会経済構造下においても従属的発展の可能性が存在する立場をとった (cf. 西川潤, 前掲書, 122頁以下)。

18) 西川潤, 前掲書, 115頁。なお、「略奪による蓄積」に対抗する手段のひとつとして、「離脱（デリンキング）」が主張されたが、キューバ、あるいはカンパチアなどについて、さらなる検討が必要と考えられる。

19) 同上書, 135-137頁。

周辺) 地域を導入し、「〈中核〉－〈半周辺〉－〈周辺〉」の三層構造を提唱した。〈半周辺〉地域は、〈中核〉に移行することもあれば、〈周辺〉に陥ることもある不安定な地域である。そして「〈中核〉－〈半周辺〉－〈周辺〉」の三層構造を維持するのに、その緩衝地域として大きな役割を果たすことになる。資本主義世界システムに包摂された国々、諸地域は、この三層構造の中でコンドラチェフ波による景気循環を通じて発展して行く。「資本主義世界経済システムは、景気循環をくり返すが、この循環を通じて、技術革新、資本制蓄積（労働者の生み出した余剰を資本蓄積に向ける）、本源的蓄積（周辺部から移転された余剰を資本蓄積に向ける）のいずれか、あるいはこれらを同時に進め、絶えずフロンティアを包摂し、システムを拡大していく²⁰⁾」のである。

資本主義世界システムが資本制蓄積と本源的蓄積を進めながらシステムを拡大して行く以上、すなわち「〈中核〉－〈半周辺〉－〈周辺〉」の三層構造を維持しながら発展して行く以上、この三層構造そのものが終焉を迎えないかぎり、資本主義世界システム全体が「内発的発展」に依拠した多系的発展に移行することはできないであろう。運動としての「内発的発展」は、資本主義世界システムにおける発展のオルタナティブを作り出すと同時に、資本主義世界システムの「資本の文明化作用」に抗する運動でなければならない。そのような運動の積み重ねと連帯が資本主義世界システムを脱構築してゆくことになる。資本主義世界システムに対する抵抗運動として、ウォーラーステインは「反システム運動」を検討する。ウォーラーステインは、この「反システム運動」という言葉を、「歴史的および分析的に、多くの点で相争うような二つの別々の大衆運動をひとつの集合として定式化する目的²¹⁾」で作成し、社会運動と民族運動を集合的に示そうとした。そして1968年の世界革命の主要な特徴も同様の背景を有しており、根源にある二つの主張は共有されていたという。すなわちアメリカのヘゲモニーとそれに対するソ連の共謀関係に対する批判、そして伝統的な反システム運動が政権に着いたとき、その実績に対する幻滅である²²⁾。しかし、その一方で、新たなタイプの「反システム運動」を求める動きも持続した。ウォーラーステインはそれらを四つのタイプに分類する。第一に「マオイズム運動」、第二に「新しい社会運動²³⁾」、第三に「人権組織」、第四に「反グローバルイゼーション運動」である²⁴⁾。これら四つのタイプの運動は、「内発的発展論」と多くの点で重なり合う。「マオイズム運動」は、西ヨーロッパで生まれた社会主義思想を参考にしながらも、固有の文化遺産に基づいて自律的に創出されたものであり、手本を受け入れ自律的發展を目指すものといえる。「新しい社会運動」は、自然生態系に適合し、格差を生み出す構造を変革することで人々が

20) 同上書、145頁。

21) Wallerstein, Immanuel, *The Decline of American Power: The U. S. in a Chaotic World*, The New Press, 2003, p. 259. 山下 範久訳『脱商品化の時代：アメリカン・パワーの衰退と来るべき世界』藤原書店、2004年、362頁。

22) *Ibid.*, pp. 264f. 邦訳、368-369頁。

23) 「新しい社会運動」として、ウォーラーステインは、環境運動、フェミニスト運動、人種的・エスニシティ的「マイノリティ」運動をあげている (cf. *Ibid.*, pp. 265f. 邦訳、370-372頁)。

24) *Ibid.*, pp. 265-272. 邦訳、370-379頁。

基本的必要を充足することを目的とするし、フェミニズム運動、エスニック運動については、人権に関する認識が改められることを必須の条件とするだろう。そして、「反グローバリゼーション運動」は国際間の格差を是正し、「内発的発展論」が乗り越えようとする経済人による市場原理に対抗するものである。

このような雑駁な類似にとどまらず、その内容に分け入ると、より明確に「反システム運動」と「内発的発展論」の関わりが明らかになる。ダグ・ハマースホルド財団による国連経済特別総会報告書『もうひとつの発展』とは別に、同時期に「内発的発展論」を提起した鶴見和子は、「内発的発展論」に関する考え方として、種々の定義を参照し、大きく三つの次元にまとめている。第一に、その目標について、人類の共通目標であり、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、個人の可能性を発現できる条件を創出し、格差を生み出す構造を変革することである。第二に、その具体的な現実とは、固有の自然生態系に適合し、文化遺産に基づいて自律的に創出する。そして第三に、内発的発展が地球的規模で展開されれば、多系的発展となり、相互に手本交換できる²⁵⁾。このような「内発的発展」に向けた運動について、鶴見は、その担い手として、「ネイション」、「民族運動と社会運動」、そして「草の根の人々の国を超えた連鎖」の三つをあげる。この「民族運動と社会運動」はウォーラーステインの掲げた「反システム運動」を指しており、「搾取の体系」に反対する運動と説明される。さらに「草の根の人々の国を超えた連鎖」は、「従属学派」のカルドーゾを参照しつつ、第三世界全体について、広汎な市民運動、婦人運動、少数民族群の差別反対運動、青年運動、都市の住民運動、環境保護運動などの草の根の人々の国際フォーラムを組織することを紹介している²⁶⁾。

このような国際フォーラムは、ウォーラーステインが「反グローバリゼーション運動」としてあげることになる「世界社会フォーラム」と重なるものと考えられる。「世界社会フォーラム」は「反グローバリゼーション運動」のなかで成立し、「別の世界は可能である」というスローガンを掲げる。ウォーラーステインは「世界社会フォーラム」について、以下のように説明する。

「まず顕著なことに、世界社会フォーラムは、過去のすべてのタイプの運動——旧左翼、新しい社会運動、人権団体、その他これらのカテゴリーに収まりにくいもの——を糾合しようとしており、厳密にローカルに組織された団体、リージョナルに組織された団体、ネイション単位で組織された団体、トランスナショナルに組織された団体を包括していた。参加者の基盤にあった共通の目的——すなわち新自由主義の帰結としての社会的害悪に対する闘争——および直近の優先課題の尊重の感覚の共有である²⁷⁾」。

25) 鶴見和子「内発的発展論へ向けて」、鶴見和子『コレクション鶴見和子曼茶羅 I 基の巻——鶴見和子の仕事・入門』藤原書店、1997年、522頁。

26) 同上書、529-533頁。

27) Wallerstein, Immanuel, *op. cit.*, pp. 268f. 邦訳、374-375頁。

「世界社会フォーラム」は、様々なタイプの「反システム運動」を糾合し、またローカルからネイション、トランスナショナルに組織された団体を包括するものである。そして、「成功の基盤にあるのが、イデオロギーおよび制度的実践としての新自由主義の拒絶という否定的なもの²⁸⁾」であった。新自由主義下のグローバリゼーションを拒絶することは、資本主義世界システムの外縁的拡大、国際分業体制の構築を拒絶することでもあろう。それと同時に「別の世界」を、「もうひとつの発展」に依拠する世界を創造するのに、「搾取の体系」に反対する運動、さらに発展の内実として「草の根の人々の国を超えた連鎖」が「内発的発展論」に方向性を示すことになる。これらの運動が、新自由主義下の「反グローバリゼーション運動」に可能性を見いだしているのである。それゆえ、新自由主義下のグローバリゼーションにいかにして対抗するかを、「内発的発展論」にそくして検討することが必要となる。

第3章 新自由主義下の「内発的発展」

1970年代、80年代以降、世界に広まった新自由主義について、ハーヴェイは以下のように定義づけている。

「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済学的実践の理論である。……国家の役割は、こうした実践にふさわしい制度的枠組みを創出し維持することである²⁹⁾」。

新自由主義は「強力な私的所有権」、「自由市場」、「自由貿易」の下で、企業活動、すなわち利潤を目的とした企業活動が無制約に発揮され、その結果、人類の富と複利が増大すると考える。それゆえ、利潤を目的とした活動が無制約に行われる制度的枠組みを創出、維持するものである。そうだとすれば、新自由主義に対する抵抗は、企業活動を制限し、利潤を目的としない活動を可能とする制度的枠組みを必要とすることになる。そのとき、ウォーラステインがオルタナティブな戦略を発展させる方向性の一つとして、「脱商品化」をあげているのは示唆的である³⁰⁾。ウォーラステインによれば、「脱商品化とは、市場で活動しつつ、利潤ではなく、活動自体とその存続を目的とするような構造を創り出すことである³¹⁾」。ウォーラステインは、「資本主義システムの決定的な欠

28) *Ibid.*, p. 269. 邦訳、375頁。

29) Harvey, David, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, 2005, p. 2. 渡辺治監訳『新自由主義：その歴史的展開と現在』作品社、2007年、10頁。

30) Wallerstein, Immanuel, *op. cit.*, p. 256. 邦訳、前掲書、358頁。

31) *Ibid.*, p. 271. 邦訳、378頁。

点」として「商品化」を指摘し、「商品化」こそが資本蓄積の不可欠な要素だと説明する。それゆえ、新自由主義が教育や病院などを営利機関とするのに抗して、営利機関をいかにして非営利機関に転換できるかを問いかける。

山下が指摘するように、「脱商品化」によって近代世界システムを乗り越えるというとき、實際上、ウォーラステインが意味していることは、この日用品の領域から資本主義を排除すること、そして資本主義的活動を囲い込む奢侈品の領域になんらかのかたちで枠をはめること³²⁾である。つまり人々の基本的必要を満たすための商品を「脱商品化」することが必要なのである。ここでウォーラステインは、「誰にも配当を支払わない自己維持的な組織³³⁾」への転換を求めることになる。

また、「脱商品化」は「自己維持的な組織」による生産にとどまるものではない。斎藤は潤沢なコモンズを解体することで人工的に希少性が生み出され商品化される事態を、「資本の本源的蓄積」に見定め、マルクスの読み直しを進めている³⁴⁾。マルクスの「資本の本源的蓄積」分析は、「勤勉と節約が「資本」の「起源」だとする「神話」を解体すると同時に、「資本が〈コモン〉の潤沢さを解体し、人工的希少性を増大していく過程³⁵⁾」でもある。「資本の本源的蓄積」は、〈コモン〉で生活の基本的必要を満たしていた経済生活を解体し、「商品化」により基本的必要の充足を阻害することで、資本の「略奪による蓄積」を進める過程でもあるのだ。それゆえ、〈周辺〉地域における〈コモン〉の再建が、新自由主義に抗する「脱商品化」を含んだ「内発的発展」にひとつの方向性を与えるものと考えられることは可能であろう。

基本的必要を資本主義的生産による商品ではなく、「誰にも配当を支払わない自己維持的な組織」への転換、あるいは／さらには〈コモン〉の再建によって充足するためには、「搾取の体系」に反対する運動、さらに発展の内実として「草の根の人々の国を超えた連鎖」が必要となる。しかし、現実には新自由主義が「内発的発展」を求める事態が広がっている。中村によれば、「グローバリゼーションのもとで産業空洞化が進む諸地域で、諸地域の責任として内発的発展を進め、雇用を創出し、経済社会を維持する取り組みを強化することが、新自由主義的国家の立場から望まれている³⁶⁾」。そして「地域からの内発的な取り組みは、それ自体では、現実には、国家が社会国家を縮小し、弱者を切り捨てながら、軍事と経済、両方の国際国家へと変貌していく、多国籍企業の時代の新自由主義的国家再編をサポートする役割を果たす可能性を内包している³⁷⁾」という。

この事態は、「内発性」に依拠しながらも、衰退する地方が自己の責任で現在の経済社会を維持す

32) 山下範久「訳者あとがき」、同訳書、431頁。

33) *Ibid.*, p. 256. 邦訳、358頁

34) 斎藤幸平『人新世の「資本論」』集英社新書、2020年、第6章。

35) 同上書、237頁。

36) 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004年、24頁。

37) 同上書、24頁。

ることが求められているのである。そして地方の経済社会が維持され、発展を進めば、中心にとってもビジネス・チャンスが生まれることになり、そうして地域間の分業体制が、資本主義の外縁的拡大が進むことになる。確かに地域の経済社会を維持する取組みには、六次産業化や地産地消のように、地域を越えた分業体制に抗する動きも存在する。ケアリが主張するような地方集中化にも通じる動きといえよう。しかし、これらの取組みも「商品化」の枠内にある限り、「希少性」を生み出す蓄積過程に資する限り、企業の利潤追求の対象となるだろうし、それがビジネス・チャンスとなれば、中心から資本が投下されることになる。そうなれば、資源の地域内循環は阻害され最終的には分断されることになるだろうし、地域に暮らす人々の基本的必要が満たされるわけでも、エコロジ的に健全とも限らなくなる。それゆえ、経済社会を維持しえたとしても、それは本来の意味での、すなわち「もう一つの発展」としての「内発的発展」とはならず、最終的に新自由主義国家に適合する、近代化論的な、資本主義的な発展となろう。

中村は、それを乗り越えるために、「新自由主義的国家をも超える新しい第3の国家像を展望しよう」という。この新たな国家像は、「もう一つの発展」としての「内発的発展」を求め、「イデオロギーおよび制度的実践としての新自由主義の拒絶」するものでなければならない。もっとも、この市民運動は、新たな国家像を展望しながらも、権力奪取を意味しないし、目指すべきではない。鶴見は、ウォーラーステインが「反システム運動」が国家権力を掌握した結果、資本主義世界システムに取り込まれる事態を論じたことを指摘している³⁹⁾。

そこで、鶴見はマーク・ネルファンの「第三システム」を取り上げる⁴⁰⁾。第一システムとは、政治権力、第二システムとは経済権力を意味しており、第三システムは、「権力の奪取をめざさない人々の連合体」であり、「平和、女性解放、人権、環境保全、もう一つの生活様式、消費者運動、難民・亡命者救援、東欧の新しい労働組合運動、そして地域内自助（内発的発展）など」を意味している。これらの運動は、「反システム運動」、そして本稿で議論してきた「内発的発展」と全体として重なるものであろう。そして、そしてこれらの運動が果たすべき役割とは、「政治権力、経済権力に対して、人々が自律した発言力と行動力とを主張することを助ける」ことである。ネルファンによって特徴づけられた「内発的発展」について、その意義を鶴見は以下のように言っている。

「ネルファンの新鮮さは、第三システムという造語によって、内発的発展を、権力の奪取をめざさ

38) 同上書、24頁。

39) 鶴見和子、前掲書、546頁。ウォーラーステインの該当箇所は、下記のとおりである。Wallerstein, Immanuel, *Historical Capitalism*, Verso, 1983, p. 69. 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波文庫、2022年、108-109頁。

40) 鶴見和子、前掲書、544-546頁。なお、ネルファンについては、鶴見の参照箇所として、冒頭に簡潔な要約、解説を付した以下を参照されたい。cf. Nerfin, Marc, *Neither Prince nor Merchant: Citizen-An Introduction to the Third System*, *Development Dialogue*, 1987, 1, pp. 170-195.

ない運動として特徴づけたことである。権力奪取をめざさないことによって、人々はたえず自己を変革しつつ、地域の構造をつくりかえる。権力をめざさないことによって、かえって有効性を持続させることができるという逆説の主張である⁴¹⁾。

新自由主義下のグローバリゼーションに対抗しうる「内発的発展」とは、「権力奪取をめざさないこと」によって、「自己を変革し、地域の構造をつくりかえる」運動である。そしてその行く先に、新たな国家像が、地域からつくりかえてゆく、新自由主義的国家を脱構築した国家として現れてくると考えられる。

むすびにかえて

「内発的発展」により目指される「全人的発展」は、「自己を変革し、地域の構造をつくりかえる」とき、それはウォーラステインのいう「新しい社会運動」や、ネルファン、鶴見のいう「権力の奪取をめざさない人々の連合体」のなかで、経済合理性を追求するホモ・エコノミクスを批判するなかで、ひとつの方向性が示されることになるだろう。それに加えて、家父長的な社会に対する批判、経済活動による環境破壊の批判、マイノリティの人権が蹂躪されている現状に対する批判など、現状を批判するなかで、自らを変革し、社会構造をつくりかえるなかで様々な側面での人間の発展が進んで行くことになるだろう。しかしその一方で、新自由主義下の人間は、ミッシェル・フーコーによれば、もはやいわゆる「ホモ・エコノミクス」ではなく、企業形式に従う人間となっている。ミッシェル・フーコーは以下のように言っている。

「新自由主義者たちが思い描いているような、市場によって調整される社会、それは、商品の交換よりもむしろ競争のメカニズムが調整原理を構成しなければならないような社会です(中略)。すなわち、獲得がめざされているのは、商品効果に従属した社会ではなく、競争のダイナミズムに従属した社会です。スーパーマーケット社会ではなく、企業社会であること。再構成されようとしているホモ・エコノミクスは、交換する人間ではないし、消費する人間でもありません。それは企業と生産の人間です。……『企業』形式とは、国民的ないし国際的規模の大企業という形式……のもとに集中させられてはならないものです。社会体の内部において、このような『企業』形式を波及させること。これこそが、新自由主義政策に賭けられているものであると私は思います⁴²⁾」。

41) 鶴見和子、前掲書、545-546頁。

42) Foucault, Michel, *Naissance de la biopolitique : cours au Collège de France (1978-1979)*, Gallimard, 2004, p. 152. 慎改康之訳『生政治の誕生：コレージュ・ド・フランス講義1978-1979年度』筑摩書房、2008年、181-183頁。

低成長のなか、多くの人々が負債に苦しみ貧困化するなかで、「交換する人間」、「消費する人間」はもはや過去のものとなり、生存のために「競争のダイナミズム」にひたすら適応することを余儀なくされた「企業と生産の人間」がすべての階級に広がっているのである。個人の自由、自律、という近代社会が理想としてきた人間が、競争のダイナミズムに従属し、企業形式が波及するなかで「企業と生産の人間」に資するべく求められているのである。それゆえ、「内発的発展」を進めるためには、近代が理想としてきた自由な自律した人間の意味が、今一度問い直されなければならないのである。

そのとき、自由で自律した個人からなる政治権力や経済権力が多くの争いを惹起してきたことを問い直し、さらにケア労働を女性の責任とすることで、男性が自らの責任を放棄し、自由と自律を獲得してきた家父長的で抑圧的な社会を私的生活の場から検討し、自然がなくては生きられない人間と人間社会を環境という有限な世界のなかに位置づけること、……。それらが「搾取の体系」に抗する運動と糾合することで、「内発的発展」は、資本主義の外縁的拡大、さらに企業形式を脱構築し、それを維持する国家のあり方に変化をもたらすことが可能となるであろう。資本主義発展が、資本主義世界経済システムの限界が叫ばれる現在、さらなる資本蓄積に抗する運動が、多極的に行われることこそが、「内発的発展」に繋がるのである。